

TSE:9531



2020年度（2021年3月期）

決算説明会

2021年4月28日





01

2020年度 決算実績概要

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. 

2020年度実績 (連結) (2020.4.1 - 2021.3.31)

対前年度実績

3

ポイント 減収増益

(+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲1,601	原料費調整に伴う都市ガス単価減、都市ガス販売量減 等。
営業費用	+1,364	原油価格下落の影響、都市ガス販売量減 等。
営業利益	▲238	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利減、都市ガス販売量減、固定費減 等。
特別損益	+308	当期 ▲43 : (特別損失)減損損失▲102、投資有価証券評価損▲44 前期 ▲351 : (特別損失)減損損失▲281、投資有価証券売却益 52、負ののれん発生益 20 (特別利益)契約精算益 116

		(単位: 億円)			
	2020年度	2019年度	増減	%	
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45M)	12,990	13,855	▲865	▲6.2%	経済フレーム
電力販売量 (百万kWh)	24,761	20,604	4,157	20.2%	為替レート(¥/\$)
内訳					2020年度 (▲2.61)
小売 (百万kWh, 需要端)	10,482	8,522	1,960	23.0%	108.71
卸他 (百万kWh)	14,279	12,082	2,197	18.2%	原油価格(\$/bbl)
売上高	17,651	19,252	▲1,601	▲8.3%	43.35 (▲24.41)
営業費用	16,874	18,238	▲1,364	▲7.5%	平均気温(℃)
営業利益	776	1,014	▲238	▲23.4%	16.5 (▲0.2)
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	791	1,066	▲275	▲25.8%	
経常利益 …①	705	1,026	▲321	▲31.3%	年金
特別損益	▲43	▲351	308	—	2020年度 (2021年3月末時点)
親会社株主に帰属する当期純利益	495	432	63	14.3%	運用利回り ※コスト控除後
気温影響 …②	▲60	▲98	38	—	4.94%
スライドタイムラグ …③ (都市ガス+LNG販売)	▲121 (▲120+▲1)	13 (0+13)	▲134 (▲120+▲14)	—	期末資産 (億円)
年数数理差異償却額 …④	8	▲76	84	—	2,630
修正経常利益 …①- (②+③+④)	878	1,187	▲309	▲26.0%	

※2020年度第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容へ適正修正しています。

<期待運用収益率: 2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

20年度の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、「減収増益」となりました。

売上高は、▲1,601億円減の1兆7千651億円となりました。これは、「ガスセグメント」における原料費調整に伴う都市ガス単価減、都市ガス販売量減等が主な要因です。

営業費用は、▲1,364億円減の1兆6千874億円となりました。これも、「ガスセグメント」における原油価格下落の影響、都市ガス販売量減等が主な要因です。

この結果、営業利益は▲23.4%、▲238億円減の776億円、経常利益は▲31.3%、▲321億円減の705億円とそれぞれ減益しました。

しかしながら、特別損益において、前年度は▲351億円を計上したものの、今年度は特別利益として政策保有株の一部売却に伴う投資有価証券売却益52億円、固定資産売却益31億円などを計上したため、

▲43億円となり、+308億円増となった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、+14.3%、+63億円増の495億円となりました。

なお、減損損失▲102億円については、第3四半期に計上した海外事業に関わる減損損失▲75億円と同一案件で、第4四半期において将来の油価見通し等を洗い替えたものとなります。

北米上流事業会社の子会社化に伴う投資有価証券評価損と負ののれん発生益は第2四半期より暫定値を計上していましたが、年度末決算において確定値に置換を行い、それぞれ▲44億円と20億円となりました。

2020年度実績 (連結) ガス販売量・件数

対前年度実績

4

都市ガス販売量



件数、LNG販売量、平均気温

	2020年度実績	2019年度実績	増減
小売お客さま件数 (万件) ^{※1}	886.3	912.9	▲26.6 (▲2.9%)
取付メーター数 (万件) ^{※2}	1,208.3	1,195.4	+12.9 (+1.1%)
LNG販売量 (千t)	1,103	1,183	▲80 (▲6.8%)
平均気温 (°C)	16.5	16.7	▲0.2

※1 ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数 (過去の推移はP.27参照)

※2 休止中・閉鎖中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2020年度実績	2019年度実績	増減
都市ガス販売量	12,990	13,855	▲865 (▲6.2%)
トレーニングによるガス自家使用量	3,208	2,333	+875 (+37.5%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,379	1,479	▲100 (▲6.8%)
合計	17,577	17,666	▲89 (▲0.5%)

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ガス販売量についてご説明いたします。

20年度のガス販売量は、▲8億6千5百万m³減の129億9千万m³となりました。工業用における▲6億1千万m³の減少が主な要因です。

新型コロナ影響は、家庭用・業務用・卸における「その他」に、一部含まれており、家庭用においては巣ごもりにより需要が増えました。

業務用においては経済活動の再開等に伴い11月にかけて徐々に回復傾向にあったものの、12月以降、特に、飲食店・ホテルでの需要減が拡大に転じました。

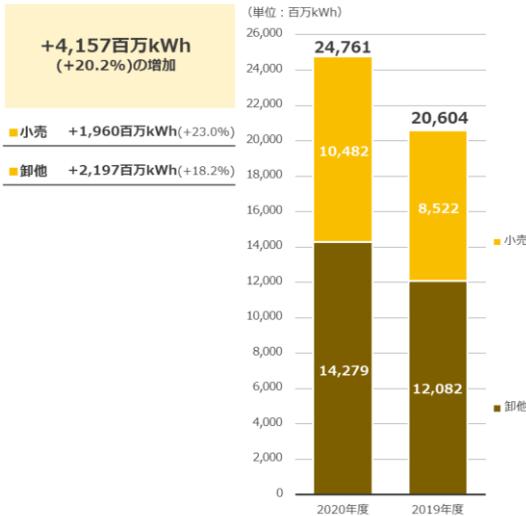
また、工業用については、発電用における12月から1月の電力需要増に伴う、ガス需要の増加があったものの、大口件名の契約終了や、一般工業用においても、新型コロナ影響等にもなう稼働減があったため、需要が減少しました。

2020年度実績 (連結) 電力販売量・件数

対前年度実績

5

電力販売量



※各項目は四捨五入して表示

小売件数実績

※小売件数 = 電力料金請求対象件数



「キャンペーン」実施期間

2019年度	2020年度
春：2019/5/2～2019/5/31	夏：2020/6/2～2020/7/20
夏：2019/6/17～2019/10/8	2020/7/30～2020/10/26
秋：2019/10/15～2019/12/23	秋：2020/10/30～2020/12/25
冬：2020/1/6～2020/4/30	冬：2021/1/7～2021/2/22

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

電力販売量についてご説明いたします。

20年度の電力販売量は、全体では+20.2%増の247億6千1百万kWhとなりました。

小売においては、契約件数の増加により+23.0%増の104億8千2百万kWhとなりました。卸他についても電力卸取引所への販売増加等により+18.2%増の142億7千9百万kWhとなりました。

新型コロナの影響については、巣ごもりによる小売電力販売量増があったものと考えております

2020年度実績 (セグメント別) 売上高・利益

対前年度実績

6

(単位: 億円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	2020年度 実績	2019年度 実績	増減	%	2020年度 実績	2019年度 実績	増減	%
ガス	11,467	13,554	▲2,087	▲15.4	884	1,024	▲140	▲13.6
(都市ガス)	9,677	11,428	▲1,751	▲15.3	956	978	▲22	▲2.2
(LNG販売)	1,394	1,699	▲305	▲18.0	▲74	39	▲113	—
電力	3,959	3,586	373	10.4	86	100	▲14	▲13.5
海外	459	439	20	4.4	38	132	▲94	▲70.6
(持分法損益)	—	—	—	—	4	46	▲42	▲89.3
エネルギー関連	3,394	3,519	▲125	▲3.5	170	169	1	0.3
(インフラプロジェクト)	1,397	1,394	3	0.2	66	58	8	13.6
不動産 (持分法損益含む)	484	445	39	8.7	75	96	▲21	▲22.2
その他 (持分法損益含む)	1,104	1,232	▲128	▲10.4	38	57	▲19	▲34.0
調整額	▲3,218	▲3,524	306	—	▲502	▲515	13	—
セグメント合計額	17,651	19,252	▲1,601	▲8.3	791	1,066	▲275	▲25.8
(持分法損益)	—	—	—	—	14	52	▲38	▲71.6

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

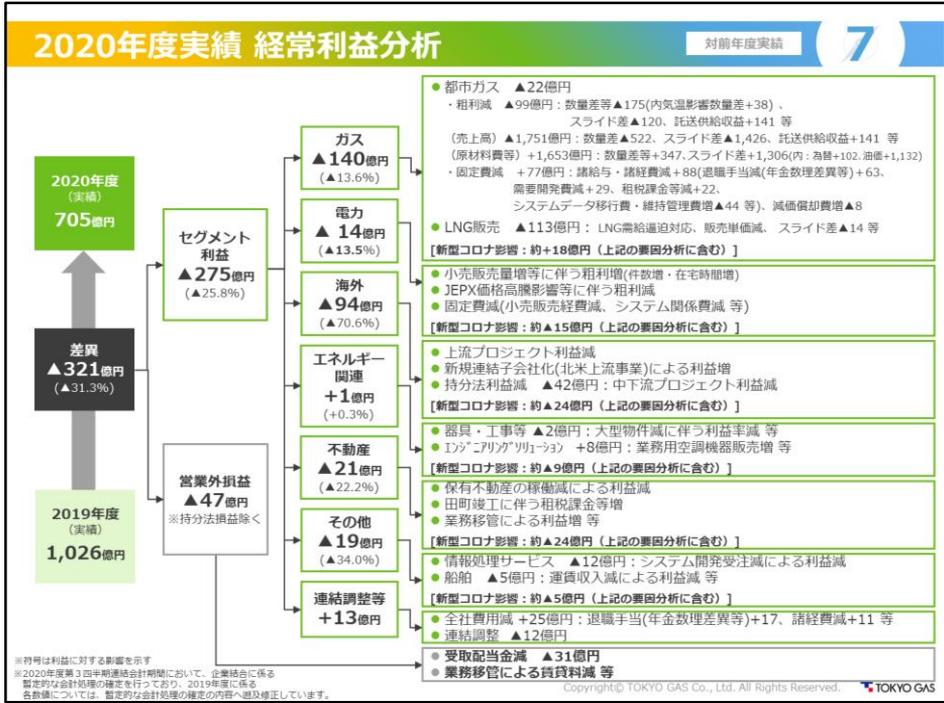
・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。「エネルギー関連」には、インフラプロジェクト、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。

・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※2020年度第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容へ適及修正しています。

Copyright © TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。



ガスセグメントは、LNG販売における、LNG需給逼迫対応等により▲140億の減益となりました。

電力セグメントは、小売り件数増や、在宅時間増に伴う販売量増による粗利増や、小売販売経費減等に伴う固定費減等があったものの、JEPX価格高騰に伴う粗利減により、▲14億円の減益となりました。

海外セグメントは、北米上流事業会社の連結子会社化による利益増があったものの、LNG開発事業における販売単価減や、中下流プロジェクトを行う持分法適用会社における稼働減に伴う利益減等により、▲94億円の減益となりました。

新型コロナの影響については、各セグメントのボックス下部に概算額をお示しております。なお、新型コロナの影響だけを切り出すことは難しいため、影響額は記載されている各要因にも含まれていることにご留意ください。

参考:前年度からの変化要素の内容

8

(+/-▲は利益に対する増減)

項目	主な内容	1Q時点見通し 影響額(※1)	2Q時点見通し 影響額(※2)	3Q時点見通し 影響額(※3)	2020年度実績 影響額
スライド等	(▲) スライドタイムラグ (+) 都市ガス気温影響 (+) 年金数埋差異	+220億円程度	+170億円程度	+150億円程度	▲10億円程度
コスト改革	(+) 諸経費効率化等	+100億円程度	+100億円程度	+100億円程度	+120億円程度
一過性費用	(▲) 基幹システムの稼働に伴うデータ移行費 (▲) 老朽化資産売却費等	▲110億円程度	▲110億円程度	▲110億円程度	▲120億円程度
その他利益 増減	(+) 電力小売販売量増 (▲) JEPX価格高騰影響 (▲) ガス需要脱落による販売量減 (▲) 減価償却費増 (▲) 切り拓き費用増 (DX関係費用等) (▲) 海外プロジェクト利益減等	▲220億円程度	▲120億円程度	▲360億円程度	▲200億円程度
新型コロナ 影響	(▲) LNG需給調整費用 (▲) ガス以外のセグメント利益減 (器具・受工・ホテル等) (+) 都市ガス粗利増 (販売量: 家庭用増加、その他減少) (+) 新型コロナ影響に伴う諸経費執行見送り・ 抑制等 (+) 在宅時間増加による小売電力販売量増等	▲300億円程度	▲220億円程度	▲60億円程度	▲60億円程度

(※1) 7月以降の経済フレーム : 原油価格45\$/bbl、為替レート110円/\$。
(※2) 10月以降の経済フレーム : 原油価格45\$/bbl、為替レート110円/\$。
(※3) 1月以降の経済フレーム : 原油価格50\$/bbl、為替レート105円/\$。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ご参考として、第1四半期にお示した「前年度からの変化要素」と同じ括りで、20年度実績をお示しております。

項目別に見ますと、当初の見通しから、JEPX価格高騰影響により「その他利益増減」における対前年減少額が増加した一方で、「新型コロナ影響」においては、需給調整費用の減少や巣ごもり等に伴う家庭用ガス販売量増加による都市ガス粗利増により、対前年減少額が改善しました。

- 当社は、「東京ガスグループ2020-2022年度中期経営計画」において、株主の皆さまに対する還元の考え方として、2022年度に至るまで「総分配性向6割程度」をお示していましたが、2020年11月30日に発表した「コロナ禍を踏まえた東京ガスグループ経営改革の取り組みについて」において、「株主還元政策の見直しの検討」を発表しています。
- 2020年度の決算については、株主還元政策の見直しの検討が、現時点においても継続していることから、2020-2022年度中期経営計画で掲げた「総分配性向6割程度」に基づき、以下の通り株主還元を実施します。

- ・ 1株当たり年間配当金60円の継続（配当総額264億円）。
- ・ 自社株取得については33億円・170万株(0.4%)を上限に消却を前提に取得

総分配性向 60.1%	=	<table style="border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <tr> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">2020年度 配当総額 264億円</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">+</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">2021年度 自社株取得 33億円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">2020年度 親会社株主に帰属する 当期純利益 495億円</td> </tr> </table>	2020年度 配当総額 264億円	+	2021年度 自社株取得 33億円	2020年度 親会社株主に帰属する 当期純利益 495億円			※発行済株式総数：442,436,059株 (2021年3月31日現在)
2020年度 配当総額 264億円	+	2021年度 自社株取得 33億円							
2020年度 親会社株主に帰属する 当期純利益 495億円									

株主還元については、株主還元政策の見直しの検討が、現時点においても継続していることから、中期経営計画で掲げた「総分配性向6割程度」との方針に基づき、

配当は1株当たり年間60円の継続を予定するとともに、33億円、170万株をそれぞれ上限とする自社株所得を21年度中に実施します。



02

2021年度通期見通し

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. 

2021年度見通し (連結) (2021.4.1 - 2022.3.31)

対前年度実績

11

ポイント 増収増益

(+/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

	対前年度 実績	
売上高	+509	20年度連結子会社(北米上流事業)による売上増、保有不動産の賃貸収入増 等。
営業費用	▲416	20年度連結子会社(北米上流事業)による費用増、原油価格上昇の影響 等。
営業利益	+94	JEPX価格高騰影響剥落による粗利増、保有不動産の賃貸収入増・租税課金減による利益増、20年度連結子会社(北米上流事業)による利益増 等。
特別損益	+43	見通し 0 前期 ▲43: (特別損失)減損損失▲102、投資有価証券評価損▲44 (特別利益)投資有価証券売却益 52、固定資産売却益 31、負ののれん発生益 20

	(単位: 億円)				経済フレーム	見通し	前年度 実績		
	見通し	前年度 実績	増減	%					
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	12,054	12,990	▲936	▲7.2%	為替レート(¥/\$)	105.00 (▲1.10)	106.10		
電力販売量 (百万kWh)	26,640	24,761	1,879	7.6%	原油価格(\$/bbl)	55.00 (+11.65)	43.35		
売上高	18,160	17,651	509	2.9%	平均気温 (°C)	16.1 (▲0.4)	16.5		
営業費用	17,290	16,874	416	2.5%					
営業利益	870	776	94	12.0%					
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	865	791	74	9.3%	年金	2020 年度	2019 年度	2018 年度	
経常利益 …①	720	705	15	2.1%	運用利回り ※コスト控除後	4.94%	0.33%	1.65%	
特別損益	0	▲43	43	—	割引 率	年金分 一時 金分	0.318%	0.264%	0.156%
親会社株主に帰属する当期純利益	520	495	25	5.0%	期末資産 (億円)	2,630	2,590	2,670	
気温影響 …②	0	▲54	54	—	<期待運用収益率: 2%>				
補正項目	▲185 (▲169+▲16)	▲121 (▲120+▲1)	▲64 (▲49+▲15)	—					
年金数理差異償却額 …④	111	8	103	—					
補正経常利益 …①-②+③+④	794	872	▲78	▲8.9%					

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

21年度は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースで、増収増益と見通しております。見通しの前提となる経済フレームは、為替レートを1ドル105円、原油価格を1バレル当たり55ドルとしております。

売上高は、20年度に連結化した北米上流事業の子会社による売上増、保有不動産の賃貸収入増等により、+509億円増の1兆8千160億の見通しです。

営業費用は、20年度に連結化した北米上流事業の子会社における費用増、原油価格上昇の影響等により、+416億円増の1兆7千、290億円の見通しです。

この結果、営業利益は+12.0%、+94億円増の870億円、経常利益は+2.1%、+15億円増の720億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、+5.0%、+25億円増の520億円を見通しております。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグの拡大による影響▲185億円と年金数理差異償却額111億円を補正した、補正経常利益につきましては、794億円となっております。

2021年度見通し (連結) ガス販売量・件数

対前年度実績

12

都市ガス販売量

対前年実績

▲936百万m³
(▲7.2%)の減少
うち気温影響
+108百万m³、+0.8%の増加

●家庭用 ▲78百万m³(▲2.4%)
●その他 ▲858百万m³(▲8.8%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前年度実績	増減
取付メーター数 (万件) ※1	1,221.3	1,208.3	+13.0 (+1.1%)
LNG販売量 (千t)	1,121	1,103	+18 (+1.6%)
平均気温 (°C)	16.1	16.5	▲0.4

※1 休止中・閉校中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	見通し	前年度実績	増減
都市ガス販売量	12,054	12,990	▲936 (▲7.2%)
トーリングによるガス自家使用量	2,975	3,208	▲233 (▲7.3%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,401	1,379	+22 (+1.6%)
合計	16,430	17,577	▲1,147 (▲6.5%)

※各項目は四捨五入して表示

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



ガス販売量の見通しについてご説明いたします。

21年度の都市ガス販売量については、工業用における大口件名の販売量減少等により、合計で▲9億3千6百万m³減の120億5千4百万m³と見通しております。

なお、家庭用における巣ごもり影響による需要増は、前年度よりは減少するものの一定程度継続すると想定、

業務用におけるコロナ影響による需要減は、飲食、ホテル等の業種においては、前年度よりは減少するものの一定程度継続すると想定しております。

2021年度見通し (連結) 電力販売量・件数

対前年度実績

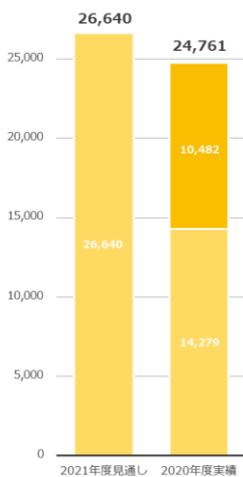
13

電力販売量

対前年実績

+1,879百万kWh
(+7.6%)の増加

(単位: 百万kWh)

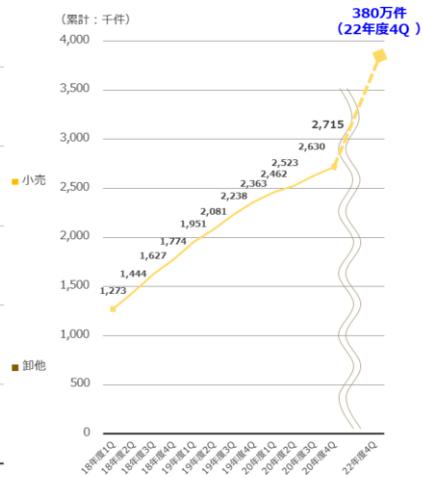


※各項目は四捨五入して表示

小売件数

※小売件数 = 供給中件数

(累計: 千件)



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

電力販売量は+7.6%増の266億4千万kWhと見通しております。

2021年度見通し (セグメント別) 売上高・利益

対前年度実績

14

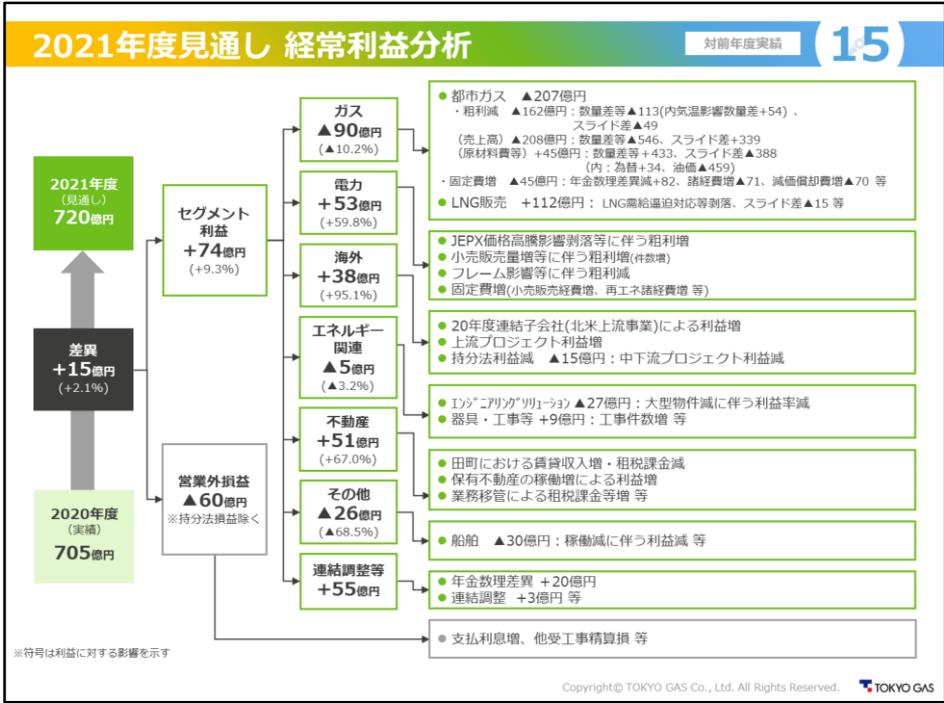
(単位: 億円)

	売上高				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	11,440	11,467	▲27	▲0.2	794	884	▲90	▲10.2
(都市ガス)	9,469	9,677	▲208	▲2.2	749	956	▲207	▲21.7
(LNG販売)	1,543	1,394	149	10.7	38	▲74	112	—
電力	3,889	3,959	▲70	▲1.8	139	86	53	59.8
海外	728	459	269	58.5	76	38	38	95.1
(持分法損益)	—	—	—	—	▲11	4	▲15	—
エネルギー関連	3,297	3,394	▲97	▲2.9	165	170	▲5	▲3.2
(インフラ/リソース)	1,277	1,397	▲120	▲8.6	41	66	▲25	▲37.9
不動産 (持分法損益含む)	596	484	112	23.1	126	75	51	67.0
その他 (持分法損益含む)	981	1,104	▲123	▲11.2	12	38	▲26	▲68.5
調整額	▲2,771	▲3,218	447	—	▲447	▲502	55	—
セグメント合計額	18,160	17,651	509	2.9	865	791	74	9.3
(持分法損益)	—	—	—	—	▲5	14	▲19	—

[注] ・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。「エネルギー関連」には、インフラ/リソース、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 ・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別に21年度の売上高、セグメント利益の見通しを、前年度との比較で記載しています。



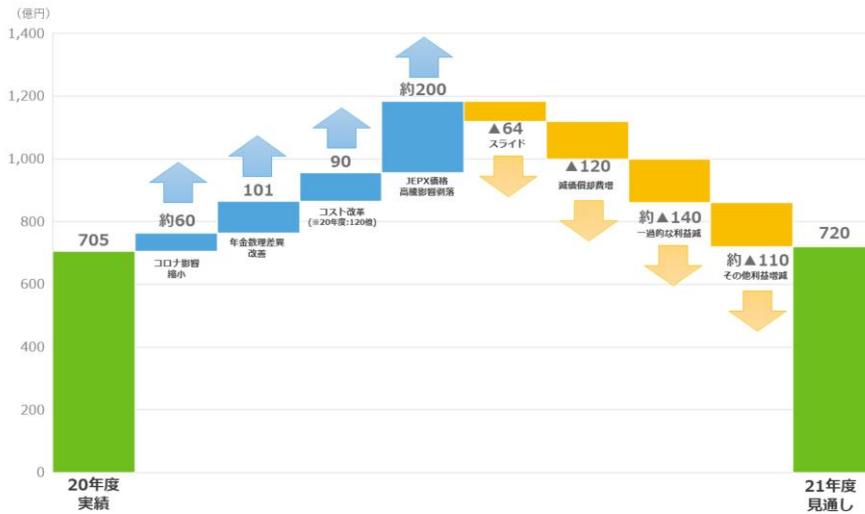
ガスセグメントの▲90億円の減益は、主に数量差等による粗利減によるものです。

電力セグメントの+53億円の増益は、主にJEPX価格高騰影響が剥落すること、小売件数の増加に伴う販売量増等により粗利が増加すること等によるものです。

海外セグメントの+38億円の増益は、主に20年度に連結化した北米上流事業の子会社の、通年での利益貢献によるものです。

また、不動産セグメントの+51億円の増益は、主に田町における賃貸収入増・租税課金減によるものです。

前年度経常利益からの変化要素



前年度からの主な変更要素ごとの利益増減を図示しております。

2021年度見通し (連結) キャッシュ・フローの使途 (設備投資と投融資) 17

(単位: 億円)

	見直し	主な件名		前年度実績	増減	%
カス	1,340	製造設備 104 (▲ 7) 供給設備 872 (▲135) 業務設備等 363 (▲ 8)	: その他製造設備 等 : 需要開発 等 : システム関連 等	1,490	▲150	▲10.1
設備						
電力	135	国内再エネ 等		145	▲10	▲6.6
海外	587	上流 (蒙州・北米)、海外再エネ 等		488	99	20.2
投資						
エネルギー関連	237	TGESエネルギーサービス事業 等		155	82	52.9
不動産	184	不動産賃貸事業、建物改修 等		173	11	6.3
その他	22			43	▲21	▲48.7
調整額	▲48			▲33	▲15	—
計	2,460			2,464	▲4	▲0.2
投融資 (回収含まず)						
カス	0			0	0	—
電力	69	国内再エネ、海外電力小売企業への出資 等		601	▲532	▲88.5
海外	292	上流 (蒙州)、中下流 (アジア)、海外再エネ 等		142	150	105.6
エネルギー関連	87	TGESエンジニアリング事業 等		102	▲15	▲14.7
不動産	12			3	9	300
その他 (無件名含む)	724			5	719	—
計	1,184			853	331	38.8
設備投資・投融資 (回収含まず)合計	3,644			3,317	327	9.8
回収 計	30			32	▲2	▲7.4
設備投資・投融資 (相殺後)合計	3,614			3,285	329	10.0

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

20年度のキャッシュフローの使途についてお示ししております。

主要計数表（連結）

18

(単位: 億円)

	2021年度見通し	2020年度実績	2019年度実績
総資産(a)	28,650	27,383	25,399
自己資本(b)	11,760	11,538	11,477
自己資本比率(b)/(a)	41.0%	42.1%	45.2%
有利子負債(c)	12,420	10,659	9,050
D/Eレシオ(c)/(b)	1.06	0.92	0.79
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	520	495	432
1株当たり当期純利益 (円/株)	117.91	112.26	97.86
減価償却(e)	1,920	1,798	1,698
営業キャッシュ・フロー-(d)+(e)	2,440	2,293	2,131
投資			
設備投資	2,460	2,464	2,270
投融資（回収含まず）	1,184	853	598
計	3,644	3,317	2,868
ROA (d)/(a)	1.9%	1.9%	1.7%
ROE (d)/(b)	4.5%	4.3%	3.8%
WACC	2.4%	2.6%	2.7%
総分配性向	—	60.1%	61.0%

注: 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 ※2020年度第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容へ適及修正

■ WACC算定諸元(2021年度見通し)
 a) 有利子負債コスト 実績金利0.98%(税引後)
 b) 株主資本コスト率
 c) リスクフリーレート 10年国債利回 0.02%
 d) マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

連結ベースの主要計数を掲載しております。

中期経営計画（2020年3月25日発表） 主要計数

19

(単位: 億円)

		2020年度実績	2022年度目標
KGI	営業利益 + 持分法利益	791億円	1,400億円
	ROE	4.3%	8%程度
	ROA	1.9%	4%程度
	D/Eレシオ	0.92	0.9程度
財務指標	お客さまアカウント数 (※1)	1,231万件	1,480万件
	天然ガス取扱量 (※2)	1,820万トン	1,700万トン
	海外セグメント利益	38億円	160億円
	CO ₂ 削減貢献 (※3)	668万トン	650万トン
	再エネ取扱量 (※4)	138.3万kW	200万kW
	コスト改革 (※5)	▲120億円	▲300億円
KPI		2020年度実績	2022年度目標
	海外	630億円	2,000億円
	内)再エネ	202億円	1,100億円
	ソリューション等	430億円	2,000億円
	エネルギー	1,670億円	3,800億円
	内)再エネ	509億円	300億円
	共通	583億円	2,200億円
計	3,317億円	10,000億円	

注: (※1) 年度末時点のアカウント数 (※2) 当年度の取扱量 (海外事業分含む)

(※3) 基準年=2013年度
(※4) 年度末取扱量
(※5) 2019年度比での削減額

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

中計における主要計数に対する進捗を掲載しております。



巻末には、参考資料として経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、本年度の本日までの主なプレスリリース、主な海外投資案件、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移等を掲載しておりますので、ご参照ください。

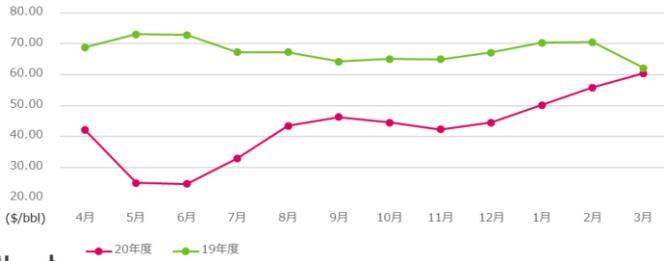
原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

		収支影響時期				(単位: 億円)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変 動 時 期	第1四半期	▲1	▲5	+4	+3	+1
	第2四半期	—	▲2	▲7	+6	▲3
	第3四半期	—	—	▲1	▲9	▲10
	第4四半期	—	—	—	▲2	▲2
	通期	▲1	▲7	▲4	▲2	▲14

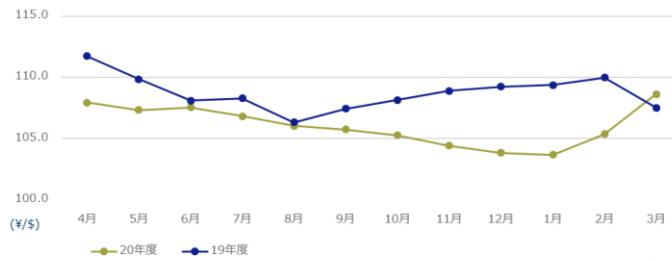
円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

		収支影響時期				(単位: 億円)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変 動 時 期	第1四半期	▲4	+3	+1	+1	+1
	第2四半期	—	▲4	+3	+1	0
	第3四半期	—	—	▲5	+5	0
	第4四半期	—	—	—	▲6	▲6
	通期	▲4	▲1	▲1	+1	▲5

原油価格 (JCC)



為替レート



2020-21年度 主なトピックス (4月28日まで、プレスリリース等より抜粋)

23

<p>全般 (ESG含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を踏まえた東京ガスグループ経営改革の取り組みについて(11/30) ・指名委員会等設置会社への移行に関するお知らせ(11/30) ・導管部門の分社化後の会社形態と分社化の方式について(11/30) ・導管部門の分社化に向けた分割準備会社の設立について(3/24) ・定款一部変更に関するお知らせ(4/28) ・会社分割（吸収分割）に関するお知らせ(4/28)
<p>ガス・電力 (ESG含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電無償提供サービス「ずっともソーラー×トヨタホーム」を開始(4/20) ・米国プリンシプル・パワース社への出資について ~ウインドフroot技術による浮体式洋上風力発電事業の展開に向けて~(5/27) ・東京ガス初となる「FIT非化石証書を用いた実質再生可能エネルギー電気」の取扱いを開始(7/2) ・富山県高岡市および千葉県市原市における木質バイオマス発電事業の取得について(8/26) ・LNGトレーディング新社の設立について(9/1) ・電力契約件数が25万件を突破！(9/3) ・「HUS EDO ZERO（ヒュース エコ ゼロ）×ずっともソーラー」の提供を開始 ~家庭用燃料電池「エネファーム」との組合せなど、2つの太陽光発電サービスプランをご提供~(9/8) ・ホテル業界初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(10/8) ・マンション・ビル向け太陽光エネルギーサービス「ヒトオソーラー」の開始について(10/14) ※1 ・Amazonギフト券が毎月もらえる、新電気料金プラン「もらえる電気」の申込受付を開始~関東エリア外における東京ガス初の低圧電気販売~(10/15) ・太陽光発電の余剰電力買取サービスの拡充について~蓄電池購入サポートプランとAmazonギフト券お支払いプランの提供を開始~(10/16) ・洋上風力発電事業における合併会社への東京ガスの参画について (11/25) ・スマートメーターシステムの共同開発について(12/2) ・京国オクトパスエナジー社との戦略的提携について(12/23) ・学校教育施設初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(2/2) ・リニューアブル・ジャパンとの非FIT太陽光発電所の電力購入契約の締結について(2/4) ・飲料業界初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(2/8) ・小笠原タイプ水素発生装置「Sudiel（スイディル）」の発売開始について(2/9) ・ルミネ大宮 ショッピングセンター業界初 カーボンニュートラル都市ガスの導入開始(3/9) ・カーボンニュートラルLNGバイパスアライアンス設立について(3/9) ・茨城県鹿嶋港洋上風力発電事業の推進について(4/5) ・日本版洋上風力発電の早期実現に向けた九州大学等との産学共同研究への参画について(4/19) ・東京ガスとNTT東日本の協業による遠隔監視設備調査・遠隔工事立会の共同受付の開始について(4/26)

※1 ヒトオエナジーによるリリース

サービス
(ESG含む)

- ◆エンジニアリングソリューション
 - ・株式会社えきまちエナジークリエイト)の設立について(4/7)
 - ・地球エネルギーサービス合同会社の設立について(5/11)※2
 - ・家庭用燃料電池「エネファーム」を活用したバーチャルパワープラント実証の開始について(6/1)
 - ・鹿児島市文通島緑地再開発事業「キラメキプラス」における「スマートエネルギーネットワーク」によるエネルギーサービスの開始について～環境にやさしく、災害に強いエネルギーサービス開始について～(7/1)※2
 - ・宮崎県医師会病院へのエネルギーサービス開始について(7/1)※2
 - ・米田ヘイラ社への出資について(11/20)
 - ・ガスコージェネレーションシステムによるエネルギーの地産地消でCO2排出量削減とレジリエンス強化を実現 ノソニック 大規模現場にやさしいモノづくりを推進(12/11)※2
 - ・東京建物の物流施設「T-LOGI」再生可能エネルギーを活用した環境配慮の取組みを実施 ～東京建物と東京ガスが基本協定書を締結～(1/13)
 - ・新潟県魚沼市「水の郷工業団地」における特別協賛共同受電事業の基本合意締結について ～東京建物と東京ガスが基本協定書を締結～(1/14)※2
 - ・J/CグランドシェイクにおけるLNG受入基地に関する2件目の業務の受注について(1/29)※2
 - ・横浜市立の小学校5校への再生可能エネルギー導入事業の実施事業者に決定(3/17)
 - ・東京ガス野村不動産エナジー株式会社の設立について(4/5)
 - ・宮城県仙台市 ノイオマス専焼火力発電所におけるオーナー支援業務および運転管理業務の委託契約締結について(4/7)
 - ・太陽光発電アセットマネジメント業務の高度化を図る実証事業の実施について(4/26) ※2
- ◆その他
 - ・東京ガスリビングエンジニアリング株式会社と東京ガスリモデリング株式会社の統合について(4/6)※3
 - ・東京ガス発ベンチャー スミレナ「暮らしの月額定額制サービス」を開始 ～スタートアップを中心とした企業4社と連携した「Rest HOME」キャンペーンを実施～(6/17)※4
 - ～次田町駅周辺圏域の大規模複合開発が完成～ mb Tanachi (ムスブ田町) 田町ステーションタワーNの竣工について(7/15)※5
 - ・LINE byと東京ガス、弘法薬のペーパーレス化に向けた基本合意書を締結 業務効、ガス・電気料金等の請求からお客さまによる支払いまでLINE上で完結へ(9/10)
 - ・「ガス機器スペシャルサポート」のメニューを拡充 ～「定額制」で安心！ 水まわり・電気設備修理サービスの提供を開始～(10/1)
 - ・「良ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業業務」新時代の国際ビジネス拠点に大規模オフィスプロジェクト始動(10/19)※5
 - ・SIRIC社への出資について(11/15)
 - ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数14万台を達成(1/19)
 - ・シニアケアサポートサービス「ライフリズムナビ+HOME」の提供開始について(2/3)
 - ・家庭用燃料電池「エネファーム」の戸建住宅向け新製品を発売(2/17)
 - ・賃貸管理サポートサービス「まもROOM」の提供を開始(4/6)

海外
(ESG含む)

- ・米国における子会社の設立および大規模太陽光発電事業の取得について(7/29)
- ・米国ルイジアナ州における新たなガス田の権益の取得に伴う持分法適用関連会社(キャッスルトン・リソース社)の連結子会社化について(7/29)
- ・フィリピン共和国における浮体式LNG基地建設および運営事業に関するファーストジェン社との相互協力契約の締結について(10/7)
- ・インドネシア共和国におけるガス配給事業会社への出資について(11/26)

※2 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
 ※3 東京ガスリビングエンジニアリングと東京ガスリモデリングによるリリース
 ※4 スミレナによるリリース
 ※5 東京ガス不動産によるリリース

2020-21年度 主なトピックス (4月28日まで、プレスリリース等より抜粋)

25

<p>ESG</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言を踏まえた東京ガスグループの当面の取り組みについて(4/7) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(4/24) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(5/13) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(6/24) ・顧客との「災害時における相互協力に関する基本協定」の締結について(7/3) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(7/20) ・ステークホルダーの皆さまへ～新型コロナウイルス感染拡大を踏まえたトップメッセージ～(7/29) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(8/6) ・「デジタルトランスフォーメーション戦略2020」策定について(8/25) ・「東京ガスグループ サステナビリティレポート2020」の発行について(8/31) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(9/2) ・2020年新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(10/14) ・再生可能エネルギーと地域が共に発展していくことを目指して5社で「FOLRを構築」の共同検討に合意しました(10/19) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(11/18) ・2020年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(12/21) ・2021年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(1/22) ・2021年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(2/24) ・2021年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(3/15) ・「なでしこ銘柄」に5年連続で選定(3/22) ・2021年 新型コロナウイルス感染拡大に伴うお客さまに対するガスならびに電気料金の特別措置の追加対応について(4/23)
<p>財務・株主還元</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ(4/23) ・第58回、第59回、第60回、第61回無担保社債発行のお知らせ(5/22) ・第62回、第63回、第64回、第65回無担保社債発行のお知らせ(9/4) ・東京ガス初となるグリーンボンドの発行について(10/29) ・グリーンボンド(第66回無担保社債)発行のお知らせ(12/4) ・自己株式取得に係る議決の決定に関するお知らせ(4/28)

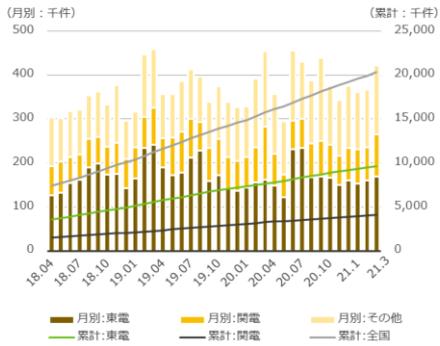


地域	番号	国名	案件名称	投資分野/投資内容	開始年
北米	1	米国	パーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			野キキラス	上流 シェールガス	2017
			TG E S アメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			パースボロー	中下流 天然ガス発電	2017
	2	メキシコ	アウティナ	中下流 太陽光発電	2020
			アカリオベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
			パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			MT ファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
			エトリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業 (太陽光・風力)	2019
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	4	タイ	パシボ	中下流 天然ガス発電	2016
			カルフ・ダブルエイチエー・エムディー	中下流 ガス配給	2018
	5	ベトナム	ファン・バンコク	中下流 埋蔵冷房・配電事業	2020
			ベトナムガス販売	中下流 燃費・CNG供給	2017
			パシボ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
6	インドネシア	スーパースター・エナジー	中下流 ガス配給・輸送	2020	
		GEN LNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020	
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ガレート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ノーボン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012

スイッチング件数の推移(公表値) / 小売お客さま件数

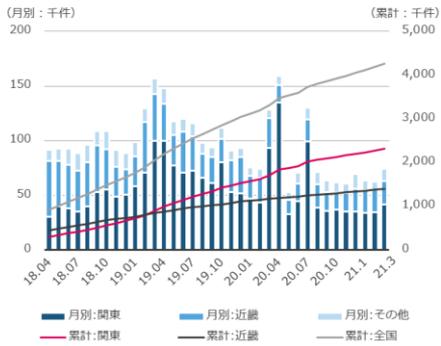
27

電力のスイッチング件数 (申込みベース)



※電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのスイッチング件数 (申込みベース)



※資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結) 都市ガス 小売お客さま件数 (万件)

小売全面自由化 (2017.4)

	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6	2019.9	2019.12	2020.3	2020.6	2020.9	2020.12	2021.3
件数 (増減)	1,026.9 (-)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲6.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)	981.1 (▲16.1)	967.7 (▲14.4)	940.5 (▲26.2)	925.9 (▲14.6)	912.9 (▲13.0)	904.4 (▲8.5)	877.5 (▲26.9)	833.5 (▲44.0)	866.3 (▲32.8)



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。